

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算及び平成28年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

わが国の景気は、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続き、県内景気も、個人消費が緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢も緩やかに改善するなど、持ち直しています。

本年度の本県財政につきましては、歳入面では、実質県税総額は前年度当初予算とほぼ同程度、実質交付税は若干増加するものの、地方消費税清算金の大幅な減少により、一般財源の総額としては、前年度当初予算と比べ減少が見込まれています。

一方、歳出面では、介護保険・高齢者医療費等の社会保障関係費の増加が避けられないこと、県立学校の改築整備や警察署の建設など、先送りすることのできない大規模事業も実施しなければならないことから、引き続き非常に厳しい環境にあります。

しかしながら、本年度については、これまで掲げてきた「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた取り組みを一層加速させるための1年と位置付けていることから、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図るとともに、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施し、財源の重点的、効率的配分を行った上で、「ダイナミックやまなし総合計画」や「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に資する施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に予算計上したところです。

今後とも、山梨を守り、発展させていくとの固い決意のもと、全身全霊を傾け、努力して参る所存でありますので、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年 6 月

山梨県知事 後 藤 齋

目 次

平成29年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成29年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成29年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	やまなし創生推進プロジェクト	14
(2)	基幹産業発展・創造プロジェクト	14
(3)	地域産業元気創造プロジェクト	16
(4)	まなび・子育て環境創造プロジェクト	20
(5)	健やか・快適環境創造プロジェクト	23
(6)	安全安心・交流基盤創造プロジェクト	27
○	行財政改革の絶え間ない推進	29

平成28年度補正予算のあらまし

1	11月補正予算の概要	32
2	12月補正予算の概要	33
3	2月補正予算の概要	34
4	平成28年度最終予算規模	36

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成33年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)	46
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)	47

企業会計予算のあらまし	49
-------------	----

資料編	59
-----	----

平成29年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成29年度の国の予算は、厳しい財政状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを行い、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発といった、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、平成29年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成29年度の本県財政は、歳入面では、実質県税総額は前年度当初予算とほぼ同程度、地方交付税は臨時財政対策債を含めた実質交付税が若干増加する見込みであるものの、地方消費税清算金の大幅な減少が見込まれ、一般財源の総額としては、前年度と比べ25億円余、0.9パーセントの減となっております。

一方、歳出面では、介護保険・高齢者医療費等の社会保障関係費の増加が避けられないとともに、県立学校の改築整備や警察署の建設など、先送りすることのできない大規模事業も実施する必要があることから、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成29年度当初予算編成の基本的な考え方

平成29年度当初予算編成に当たっては、本年度を、これまで掲げてきた「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた取り組みを一層加速させるための1年と位置付け、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図るとともに、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行財政改革を着実に実施し、財源の重点的、効率的配分を行った上で、「ダイナミックやまなし総合計画」や「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に資する施策については、厳しい財政状況にあっても積極的に予算計上することとしました。

特に、人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、これまでも総合戦略に位置づけた施策を積極的に展開してきたところではありますが、国の地方創生推進交付金を最大限に活用し、この取り組みを更に加速させていきます。

【主な施策】

<移住・定住や転出抑制への取り組み>

- サテライトオフィスの物件情報を発信するとともに、IT企業などと市町村とのマッチングを支援
- 進学を契機とした県外への転出を抑制するため、鉄道通学定期券の購入費用を助成する市

町村を支援

- 県内の高校生、大学生などに対して、本県で暮らすメリットや魅力の発信を強化

<産業の振興>

- 成長分野への進出に向けた県内中小企業などへの支援や求職者に対する就業支援などを行う「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」を、本年度から3ヶ年にわたって展開
- ジュエリー、ワイン・日本酒、織物など本県が誇る特色ある地場産業のブランド化、活性化を図るため、首都圏や海外におけるプロモーションや商談会を支援

<企業立地の推進>

- 市町村が行う工業団地整備のための基礎調査や基盤整備に対する助成制度を創設するとともに、企業誘致スーパーバイザーを設置するなど、市町村の企業誘致活動を支援
- 商工業振興資金の企業立地促進融資について、全国トップレベルの水準に利率を引き下げるとともに、新たに10億円の融資枠を設定

<人材の育成>

- 産業界のニーズなどを踏まえた人材を育成するため、甲府工業高校に高度な専門教育を行う専攻科棟を整備
- 大村智人材育成基金による若者海外留学支援について、高校生の長期留学枠を拡大するとともに、経済的に余裕のない世帯の負担軽減を図り、幅広く留学の機会を提供

<観光産業の活性化>

- やまなし観光推進機構を日本版DMOとして整備し、観光産業のマーケティングや経営の支援機能を強化
- スポーツイベントなどの受入支援をワンストップで行う窓口「スポーツコンシェルジュ」を設置し、スポーツツーリズムを推進
- SNSを活用した海外向けの情報発信や、ウォーキングアプリを活用した本県観光資源のPRなどにより、インバウンド観光と周遊観光を推進

<農業・水産業の振興>

- 安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、やまなしGAPの認証制度をスタート
- 民間による供給が不十分な醸造用甲州種の苗木の生産、荒廃農地などにおける醸造用ぶどうの作付け、栽培体験などによる新たな担い手の育成などを通じ、醸造用ぶどうの生産拡大を総合的に推進
- 甲州牛の増産を図るため、八ヶ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備
- 水産技術センターで開発したマス類新魚や地中熱ヒートポンプを活用した夏秋イチゴ栽培の現地実証などにより、新たな特産品の開発を推進

<林業の振興>

- 東京オリンピック・パラリンピック大会仮設施設の建設資材などとして、県産FSC認証材の利用・販売に向けた取り組みを推進
- 未利用材を木質バイオマスとして活用する取り組みを支援し、木材資源の有効活用を推進

<子育て支援の充実>

- 第2子以降の3歳未満児の保育料無料化に加え、子育て中の不安を軽減し、仕事との両立をサポートするため、保育中に具合が悪くなった子どもの継続保育など、子どもを安心して預けることができる保育環境の整備を推進

- 経済的に余裕のない世帯の高等学校などの入学に要する費用負担の軽減を図るため、国の奨学給付金に加え県単独で給付金を支給

<疾病対策の推進>

- 新たな肝炎対策として、C型肝炎ウイルス排除者を対象としたフォローアップ検査などを実施
- 子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害について、国の制度では救済されない方に対し、医療費などを支給する制度を創設

<在宅医療・介護の推進>

- 在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するための人材を育成
- 要介護高齢者の在宅生活を支援するため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を普及促進
- 介護職員の確保が図られるよう、介護サービス事業所における処遇改善加算の取得を促進

<学力向上への取り組み>

- 本県独自の学力調査結果の授業への早期フィードバック、中堅教員を対象とした研修の実施、家庭学習の習慣化を図るための事例集の作成などを通じ、授業改善、教員の資質向上、家庭・地域との連携の3つの視点による学力向上総合対策を推進
- 教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間が十分に確保できるよう、新たに、公立中学校の教員に代わって休日の部活動指導を行う顧問の任用を支援

<熊本地震の教訓を踏まえた防災体制の充実・強化>

- 地域における自助・共助による防災力を高めるため、防災活動の中核的人材の育成や、避難所の自主運営体制の強化を推進
- 災害時における受援体制の強化などを図るため、医療救護活動の調整などを担う災害医療コーディネーターの養成や、被災者に対し、統一的・継続的な心のケアを提供できるよう、マニュアルを作成

<リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み>

- 「リニア環境未来都市」整備方針に基づき、駅周辺の整備を進めるとともに、リニア開業が県民生活にもたらす効果や開業後の本県の姿について分かりやすく発信
- リニア建設に伴う影響を緩和し、地域住民の利便性向上につながる事業として市町村が実施する施設整備に対し、資金の貸し付けを行うとともに、償還金に対する元利補給制度を創設

(4) 平成29年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成29年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,604億3,108万4千円(平成28年度当初予算比1.3%減)
特別会計(12会計)	3,053億2,056万9千円(平成28年度当初予算比1.1%減)
企業会計(3会計)	76億5,716万9千円(平成28年度当初予算比14.0%増)

なお、普通会計資料は、68ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

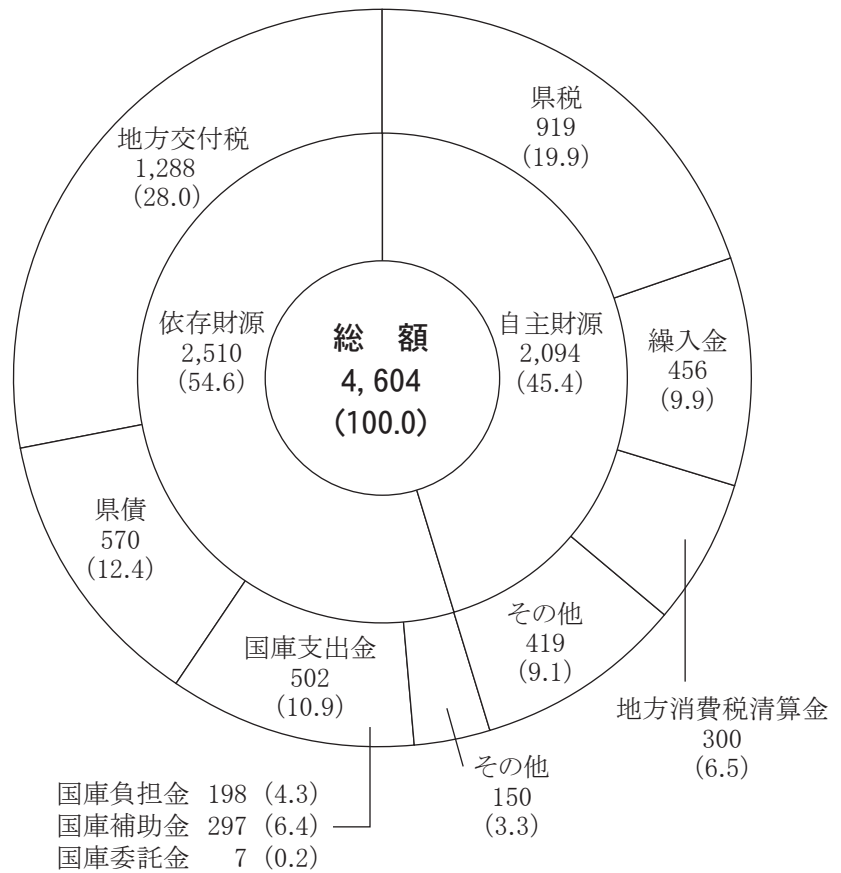
科 目	年 度	平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	91,875,950	19.9	92,577,552	19.8	△ 701,602	99.2
2	地方消費税清算金	30,012,091	6.5	33,454,736	7.2	△ 3,442,645	89.7
3	地方譲与税	14,506,001	3.1	14,055,001	3.0	451,000	103.2
4	地方特例交付金	292,000	0.1	274,000	0.1	18,000	106.6
5	地方交付税	128,753,000	28.0	125,467,000	26.9	3,286,000	102.6
6	交通安全対策特別交付金	313,000	0.1	319,000	0.1	△ 6,000	98.1
7	分担金及び負担金	1,959,827	0.4	1,958,620	0.4	1,207	100.1
8	使用料及び手数料	7,639,036	1.7	7,788,814	1.7	△ 149,778	98.1
9	国庫支出金	50,220,067	10.9	51,258,266	11.0	△ 1,038,199	98.0
10	財産収入	533,668	0.1	1,200,026	0.3	△ 666,358	44.5
11	寄附金	154,127	0.0	153,070	0.0	1,057	100.7
12	繰入金	45,556,639	9.9	45,406,922	9.7	149,717	100.3
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	31,637,677	6.9	29,776,700	6.4	1,860,977	106.2
15	県債	56,978,000	12.4	62,589,000	13.4	△ 5,611,000	91.0
	合 計	460,431,084	100.0	466,278,708	100.0	△ 5,847,624	98.7

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

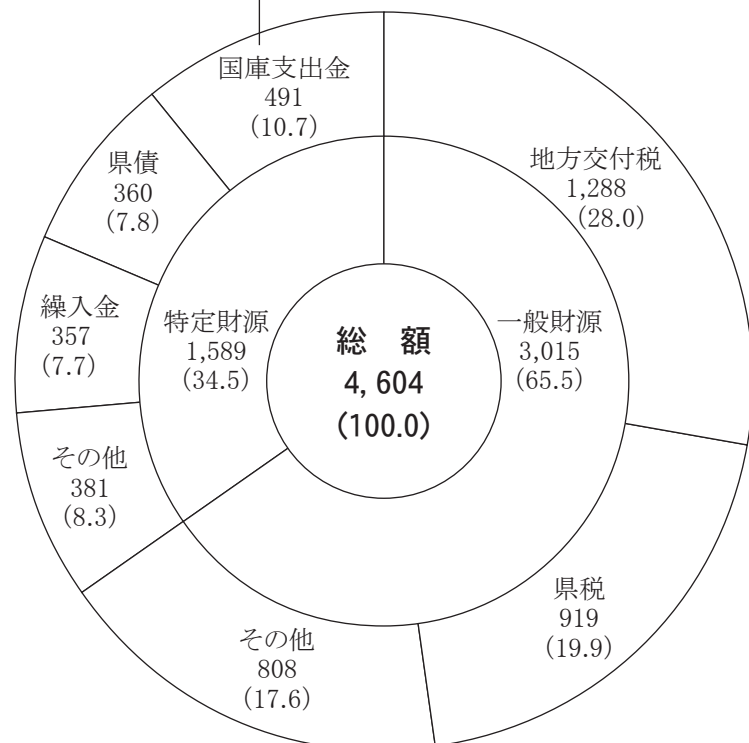


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 198 (4.3)
 国庫補助金 286 (6.2)
 国庫委託金 7 (0.2)

(単位:億円()内は構成比%)

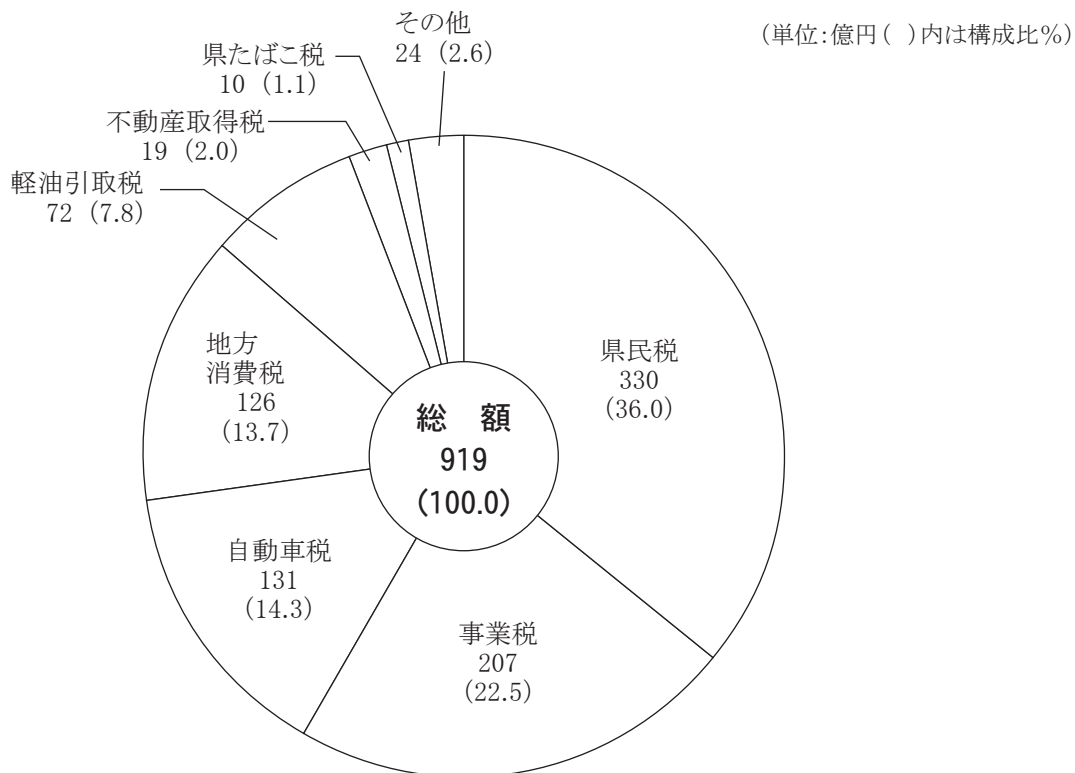


③ 主な歳入項目の状況

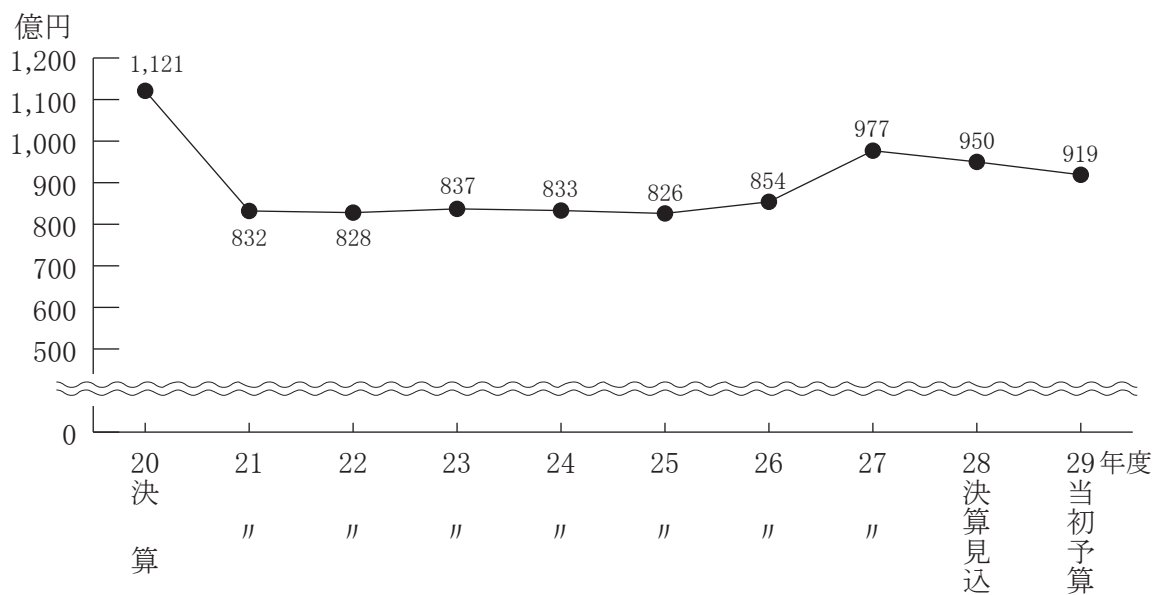
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成29年度計上額



◆ 県税収入の推移

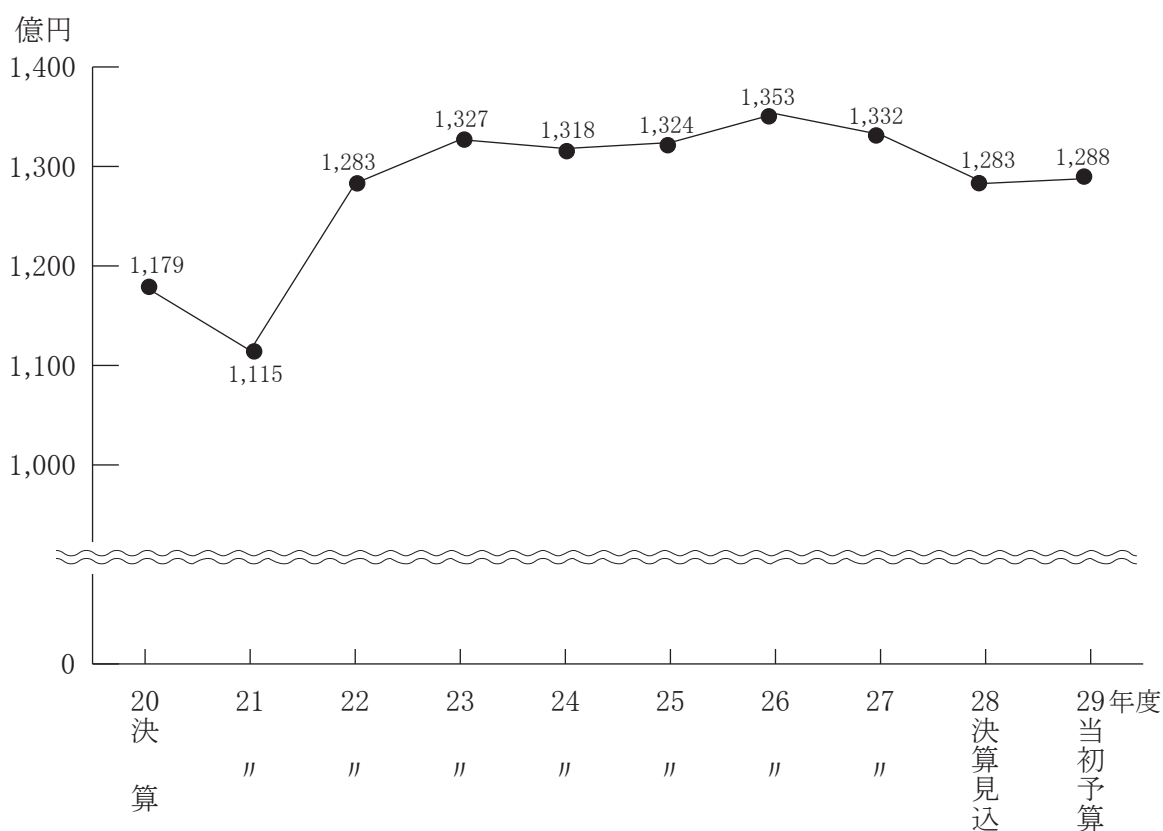


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

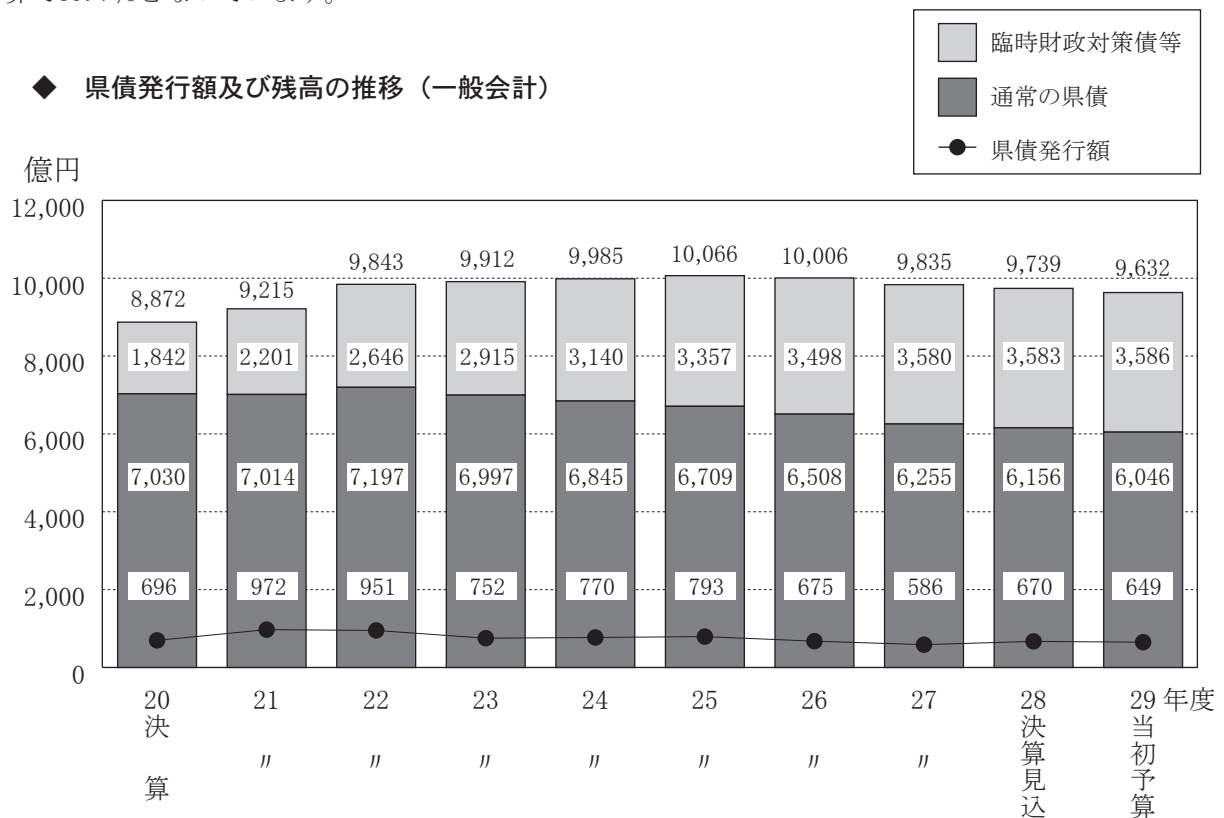
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成20年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高は増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債残高は、削減計画に基づき着実に減少しており、その結果、県債残高の総額も平成25年度をピークに減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成27年度決算で39.7%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を含む。

平成29年度発行額は、事業の繰越に伴い64億円を平成30年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成29年3月末日現在高は159億6,227万円です。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,604						
平成29年度	895 (19.4)	846 (18.4)	652 (14.2)	564 (12.2)	325 (7.1)	315 (6.8)	249 (5.4)	758 (16.5)
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成28年度	919 (19.7)	885 (19.0)	624 (13.4)	542 (11.6)	346 (7.4)	343 (7.3)	252 (5.4)	752 (16.2)
		総 額 4,663						

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

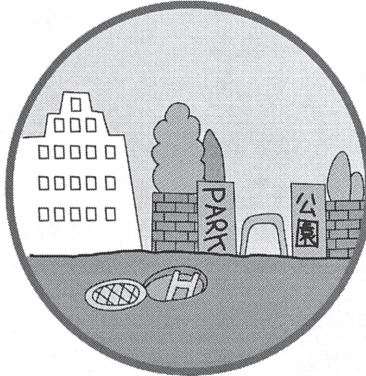
人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,604					
平成29年度	1,172 (25.5)	1,071 (23.2)	844 (18.3)	759 (16.5)	262 (5.7)	496 (10.8)	
	人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	繰出金	その他	
平成28年度	1,181 (25.3)	1,059 (22.8)	884 (19.0)	784 (16.8)	256 (5.5)	499 (10.6)	
		総 額 4,663					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
77,640円 (14.2%)



福祉・保健・医療に
85,778円 (15.6%)



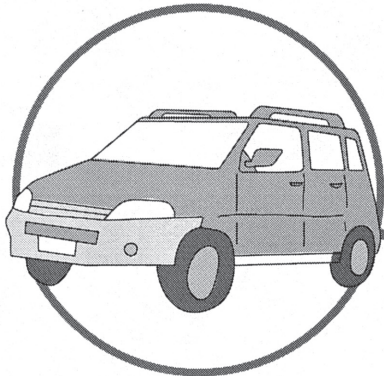
教育・文化に
106,486円 (19.4%)



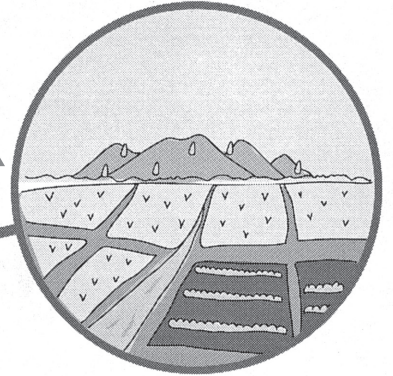
合計

547,817円

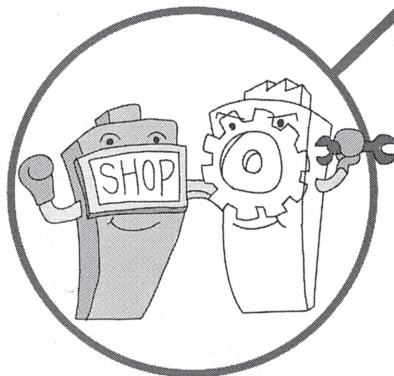
(人口：840,484人 平成29年3月末現在)



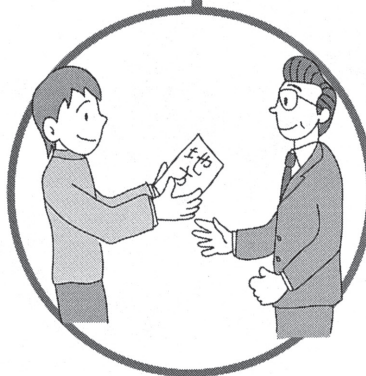
犯罪・交通事故防止に
26,703円 (4.9%)



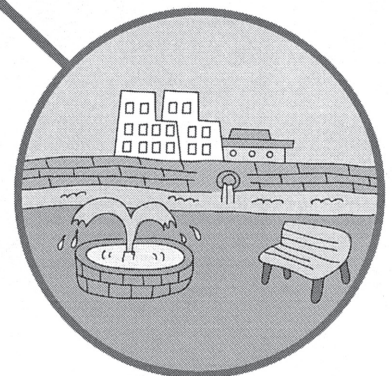
農林水産業の発展に
29,672円 (5.4%)



商工業の発展に
40,555円 (7.4%)



県債の返済に
100,630円 (18.4%)



その他
80,353円 (14.7%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,053億2,057万円となっており、前年度当初予算と比較して33億1,314万円、1.1%の減となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	29年度当初 (A)	28年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	7,311,997	6,722,057	589,940	108.8
災害救助基金	224,431	224,559	△ 128	99.9
母子父子寡婦福祉資金	204,877	205,329	△ 452	99.8
中小企業近代化資金	3,390,356	3,945,743	△ 555,387	85.9
農業改良資金	36,614	42,502	△ 5,888	86.1
市町村振興資金	3,200,358	1,700,358	1,500,000	188.2
県税証紙	1,616,762	1,300,195	316,567	124.3
集中管理	105,912,155	106,673,864	△ 761,709	99.3
商工業振興資金	45,241,093	48,100,081	△2,858,988	94.1
林業・木材産業改善資金	83,997	84,025	△ 28	100.0
流域下水道事業	6,304,490	6,081,796	222,694	103.7
公債管理	131,793,439	133,553,200	△1,759,761	98.7
計	305,320,569	308,633,709	△3,313,140	98.9

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協力を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) やまなし創生推進プロジェクト

① 地方創生の効果的な推進

(単位:千円)

事業名	内容	金額
やまなし未来会議開催費	本県が直面する諸課題について、様々な角度から未来思考で検討する協議会を開催。	1,620
地方創生推進交付金事業費	本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を実施。	506,061
地域創生連携会議設置費	各地域県民センターにおいて官民協働の会議を開催。	1,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費	人口減少対策や地方創生に関する講演会の開催など。	1,828
大村智人材育成基金事業費	基金を活用し、高校生・大学生などに対する留学支援や若手研究者の研究支援など。	20,431

(2) 基幹産業発展・創造プロジェクト

① 県経済を牽引する基幹産業の発展

事業名	内容	金額
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	35,968
やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費	成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みへの支援や求職者に対する就業支援など。	128,529
産業振興事業費補助金(債務負担行為)	中小企業が産業技術総合研究所と共同で行う研究開発などに対し助成。	80,000
海外展開促進事業費	機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援など。	6,000
山梨県・タイ王国経済連携推進事業費	サポートデスクの設置や経済交流団の派遣など、タイ政府と連携した経済交流を推進。	3,918
山梨県・中国経済連携推進事業費	サポートデスクの設置や経済交流団の派遣など、経済交流を推進。	3,846
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進。	847
燃料電池評価プロジェクト推進事業費	産業技術センターにおいて燃料電池の性能評価を実施。	50,824
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し助成金を交付。	440,009

事業名	内容	金額
市町村等工業団地整備促進事業費	本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。	10,255

② 自立・分散型エネルギー社会の構築

事業名	内容	金額
やまなし水素社会構築促進事業費	水素エネルギーの利用促進に向けたロードマップの策定などを実施。	934
住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金	省エネや災害時にも有効なエネファーム、蓄電池などの設置に対し助成。	5,500
地中熱利用普及促進事業費	省エネ効果の高い地中熱利用設備の普及に向けたセミナーの開催など。	255
太陽光発電設備適正管理等推進事業費	太陽光発電設備の適正導入や適切な維持管理に向けたセミナーを開催。	171
工業団地等スマート化推進事業費	工業団地のエネルギーの効率的利用などに向け、アドバイザーの派遣などを実施。	729
小水力発電推進事業費	新規小水力発電所の建設など。	277,388
電力貯蔵技術研究推進事業費	水素を利用した電力貯蔵技術実用化の研究を推進。	248,469
米倉山太陽光発電等PR事業費	ゆめソーラー館やまなしにおいて、太陽光などの次世代エネルギーの情報を発信。	16,844

③ 産業を担う人材の育成と確保

事業名	内容	金額
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	49,908
大学生等インターンシップ推進事業費	就労体験を受け入れる企業の拡大を図るとともに、企業と学生のマッチングを支援。	9,589
事業内職業訓練費補助金	中小企業事業主などが行う教育訓練の促進を図るため、事業内教育訓練事業に対し助成。	19,344
ものづくり人材就業支援費補助金(債務負担行為)	県内企業に就職を希望する大学生などの奨学金返還を支援。	45,500
甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費	甲府工業高校に専攻科校舎を建設。	35,855

④ 中小企業の成長と持続的な発展

事業名	内容	金額
中小企業・小規模企業振興会議開催費	中小企業・小規模企業振興計画の実施状況などを検証する会議を開催。	197
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に対し助成。	1,014,885
商工団体活性化推進事業費補助金	商工団体が取り組む商工業の活性化事業に対し助成。	13,524
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図る。 融資枠 220億円	22,341,943
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	13,957
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大などを図るため、総合的な支援体制を整備。	98,259

(3) 地域産業元気創造プロジェクト

① 地域資源を最大限に活かす観光の推進

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進事業費	沿線自治体と連携した協議会を開催。	296
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	富士山の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を実施。	21,590
富士スバルライン五合目周辺環境整備事業費	富士スバルライン五合目において、展望園地の整備などを実施。	18,071
ユネスコエコパーク登録推進事業費	秩父多摩甲斐国立公園を中心とした地域のユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを推進。	2,500
地域連携DMO事業費	やまなし観光推進機構を日本版DMOとして整備し、観光産業の生産性向上を図る取り組みを実施。	40,152
観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金	市町村などが行うおもてなしの推進につながる取り組みに対し助成。	2,500
「食」のやまなし情報発信事業費	峡中・峡東地域において、ホテル・旅館と連携し、県産食材を活用した「食」をテーマとした情報を発信。	22,000

事業名	内容	金額
SNSを活用した海外向け情報発信事業費	海外に影響力のあるブロガーなどを招へいし、県内在住の外国人とともにSNSを活用して情報を発信。	1,633
富士の国やまなしスポーツコンシェルジュ設置事業費	スポーツツーリズムの情報提供やスポーツイベントなどの受け入れを支援するワンストップ窓口を設置。	524
ウォーキングアプリを活用した県内周遊観光促進事業費	ウォーキングアプリに県内を巡るバーチャルツアーを設定。	2,160
オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費	外国人観光客おもてなし研修、パラリンピックおもてなしフォーラムを開催。	1,966
峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業費	歴史や文化など峡南地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成。	1,000
富士スバルライン適正利用普及啓発事業費	世界文化遺産の価値や自然環境の適切な保全と、富士北麓地域の広域周遊観光推進の普及啓発。	2,042
安全登山対策検討事業費	登山の安全対策について、条例の制定を含めた検討を実施。	715
山梨県忠清北道姉妹締結25周年交流事業費	韓国・忠清北道との姉妹締結25周年を記念して、友好訪問団の相互派遣などを実施。	8,556
通訳ガイド提供体制整備事業費	地域限定特例通訳案内士養成研修を実施。	7,000
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、ベトナム、台湾においてトップセールスを実施。	8,232
国際観光トップセールスフォローアップ事業費	タイ、インドネシアにおいて継続したプロモーション活動を実施。	1,733
世界農業遺産認定推進事業費	峡東地域における、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進。	2,430
世界文化遺産景観形成支援事業費補助金	世界文化遺産「富士山」の構成資産周辺における市町村や住民の景観形成に向けた取り組みに対し助成。	30,000

② 豊かな森林資源の利活用

事業名	内容	金額
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	295,762
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	495,261
「育水」やまなし推進事業費	県民大会の開催など育水活動の推進を図るとともに、本県の水の魅力を県内外に情報発信。	13,407

事業名	内容	金額
カラマツ種苗林木育種費	良質な造林用カラマツを安定的に供給するため、母樹林の整備など。	6,458
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	651,197
特用林産物産地化販路拡大事業費	クロアワビタケやダイオウなど新たな特用林産物の産地化を推進。	1,276
C L T工法導入実践事業費	C L T工法の導入推進のための技術研修などを実施。	654
木材資源活用促進事業費補助金	未利用材を木質バイオマスとして活用するための事業に対し助成。	10,564
森林・林業再生基盤づくり交付金事業費	木材産業の健全な発展と県産材の利用促進を図るための事業に対し助成。	194,348
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備など。	11,062
清里の森再整備事業費	「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を実施。	273,992
F S C認証材販売推進事業費	販路開拓・供給拡大に向けた取り組みを実施。	23,771
東京オリンピック・パラリンピックやまなし認証材PR事業費	オリンピック・パラリンピック仮施設などの建設資材として、県産F S C認証材を供給。	30,433
林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,847,360

③ 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開

事業名	内容	金額
農産物販路拡大支援事業費	海外における常設の販売・情報発信拠点の設置や、国内におけるPRイベントに対する助成など。	69,911
八ヶ岳牧場甲州牛生産体制強化事業費	八ヶ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備。	8,000
陸上養殖チャレンジ事業費	陸上養殖の導入に向けた取り組みを実施。	1,742
マス類新魚養殖技術確立事業費	マス類新魚の養殖試験などを実施。	4,822
やまなしGAP推進事業費	安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、やまなしGAPの普及に向けた取り組みを実施。	1,933

事業名	内容	金額
地中熱ヒートポンプ農業利用実証事業費	農業分野での地中熱ヒートポンプシステムの実証試験を実施。	22,313
県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	民間による供給が不十分な醸造用甲州種の苗木の生産に対し助成。	4,313

④ 活気に満ちあふれた農山村の創造

事業名	内容	金額
鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。	13,609
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	165,837
荒廃農地等利活用促進事業費補助金	荒廃農地などを引き受けて農作物の生産を再開する取り組みに対し助成。	10,000
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	70,000
ニホンジカ有効活用推進事業費	シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを実施。	1,546
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	市町村などが行う被害防止の取り組みに対し助成。	39,537
やまなし「農援隊」設置費	農業者への技術指導などを行う「農援隊」を設置。	2,062
農村女性による農業・農村活性化事業費	農村女性の若手リーダーの発掘と育成に向け、講演会などを開催。	735
青年就農給付金交付事業費	就農定着を図るため、就農前研修期間、経営開始後の一定期間に給付金を交付。	354,478
果樹王国やまなし就農支援事業費補助金	親元就農した農家子弟による規模拡大に必要な機械・施設のリース経費に対し助成。	10,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	4,517,287

⑤ 個性あふれる地場産業の振興

事業名	内容	金額
やまなしブランドプロモーション支援事業費	産地のイメージアップや国内外での市場獲得の支援など。	15,582

事業名	内容	金額
ジュエリーやまなし活性化事業費補助金	県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みに対し助成。	3,224
やまなしテキスタイルブランディング事業費	世界的な影響力を持つフランスの企業と協働し、海外のデザイナーなどを対象としたセミナーを開催。	5,357
山梨ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	英国ロンドンでのプロモーション活動に対し助成。	4,500
県産酒アジア販路開拓トップセールス事業費	ベトナム、台湾でトップセールスによる宣伝活動を実施。	3,188
ワイン産地確立推進事業費	醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを推進。	25,615

⑥ にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化

事業名	内容	金額
やまなしプラザ誘客促進事業費	校外学習の受入窓口を設置。	2,099
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に対し助成。	7,500
「買援隊」活動促進事業費補助金	商店街などが連携して買い物弱者を支援する取り組みに対し助成。	6,000
市街地再開発事業費補助金	中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、再開発事業に対し助成。	25,512
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	585,358

(4) まなび・子育て環境創造プロジェクト

① 安心して子どもを産み育てられる社会づくり

事業名	内容	金額
子育て日本一PR事業費	全国トップクラスである本県の子育て支援策をPRし、子育て世代の県内への移住を促進。	10,424
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、結婚応援フォーラムの開催など。	24,727
地域少子化対策重点推進事業費補助金	市町村が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する先駆的な取り組みに対し助成。	3,113

事業名	内容	金額
男性育児参加企業育成事業費	男性が育児参加しやすい職場環境づくりの取り組みを推進。	550
輝く女性応援企業育成事業費	女性の活躍推進に向けた企業の主体的な取り組みを支援。	1,203
認定こども園施設設備整備事業費補助金	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成。	144,326
やまなし子育て応援事業補助金	第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料などを無料化する市町村に対し助成。	234,699
保育人材確保対策貸付事業費補助金	潜在保育士へ再就職準備金を貸し付ける事業などに対し助成。	6,048
放課後児童支援員処遇改善事業費補助金	放課後児童支援員の処遇改善に取り組む市町村に対し助成。	20,335
やまなし子育て安心保育推進事業費	保育所などへの看護職員の配置に対し助成、病児・病後児保育の広域利用に向けた調整会議を設置。	12,077
産前産後ケアセンター運営費補助金	産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成。	18,655
産前産後電話相談事業費	年中無休24時間対応の電話相談窓口を設置。	11,964
働き方改革推進企業支援事業費	アドバイザーによる巡回相談や専門家の派遣などを実施。	5,058
子どもの貧困対策推進協議会開催費	全県的な対策協議会を設置。	669

② 個性と学力を伸ばす教育の充実

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	3,511,273
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園などの遊具などの整備に対し助成。	25,666
私立幼稚園等ICT化支援事業費補助金	私立幼稚園などのICT化に要する経費に対し助成。	4,496
高等学校等就学支援金交付事業費	高校生などに対し公立高校授業料相当額などを助成。	3,094,597
高等学校等奨学給付金	教育費負担を軽減するための給付金を支給。	279,442

事業名	内容	金額
高等学校等入学準備サポート事業費	国の奨学金給付に加え県単独で、入学に要する費用負担を軽減するための給付金を支給。	43,550
私立小中学校授業料支援実証事業費	授業料負担を軽減するための給付金の支給と実態把握調査を実施。	8,300
都留興譲館高等学校建設事業費	都留興譲館高校の校舎を整備。	83,115
峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置。	68,925
わかば支援学校建設事業費	施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築。	57,501
やまびこ支援学校建設事業費	教育環境の充実を図るため、やまびこ支援学校を移転改築。	67,734
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを推進。	110,117
運動部活動顧問任用事業費補助金	教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間が十分に確保できるよう、運動部活動顧問の任用に対し助成。	11,512
キャリアビジョン形成支援事業費	小・中・高校が連携したキャリア教育を推進。	7,400
グローバル人材育成留学促進事業費	県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成。	3,200

③ スポーツ・文化の振興と魅力の発信

事業名	内容	金額
射撃場検討事業費	練習環境の向上方策について調査検討を実施。	2,691
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費	スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致を推進。	11,462
日露交歓コンサート2017開催費	チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院による無料演奏会を実施。	3,842
県民文化祭開催費	県民総参加型の県民文化祭を開催。	21,091
富士北麓公園陸上競技場改修事業費	フリーウェイトトレーニング室、屋内練習走路などを整備。	538,499
韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	韮崎射撃場の汚染土壌を除去。	5,704

事業名	内容	金額
第73回国民体育大会冬季大会開催費	国民体育大会冬季大会を開催。	194,232
全国高等学校総合体育大会開催費	全国高等学校総合体育大会スケート競技選手権大会を開催。	7,708
美術館企画展費	「バロックの巨匠たち」、「フジフィルム・コレクション「私の一枚」 日本の写真史を飾った101人」、「ヴラマンク、その素顔」、「狩野芳崖と四天王展」。	63,001
考古博物館企画展費	「棺の中から読み解く古墳時代」。	9,000
文学館企画展費	「津島佑子展」。	9,000
博物館企画展費	「ブータン～しあわせに生きるためのヒント～」、「人類と宇宙展」、「甲府徳川家展」、「芳年～激動の時代を生きた絵師～」。	53,969

(5) 健やか・快適環境創造プロジェクト

① 生涯現役で活躍できる社会の創出

事業名	内容	金額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	45,887
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	2,007
県民コミュニティーカレッジ事業費補助金	大学の持つ機能を活用し、より高度な学習機会を提供するための講座の開催に対し助成。	2,257
離転職者訓練費	離転職者を対象とした就業相談、再就職のための訓練を実施。	8,197
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。	215,291
やまなし読書活動促進事業費	本を贈る習慣の定着を図るイベントの開催など。	1,843
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	23,842

② 安心して暮らせる地域づくり

事業名	内容	金額
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、家計相談支援や子どもの学習支援などを実施。	38,792

事業名	内容	金額
地域包括ケア体制整備事業費	医療、介護、福祉などの生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進。	2,699
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	1,558,902
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するための事業を実施。	2,466,992
認知症対策推進事業費	認知症対策を効果的に推進するための総合的な取り組みを実施。	29,660
定期巡回・随時対応サービス普及促進事業費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及を促進。	1,724
介護職員処遇改善加算取得促進事業費	加算の取得を促進するため、介護サービス事業所へアドバイザーの派遣などを実施。	2,403
農福連携障害者就労促進事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進。	2,700
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	53,820
自殺対策総合事業費	市町村や民間団体などと連携した自殺対策を総合的かつ計画的に推進。	50,683
ひきこもり対策推進事業費	市町村などと連携し、ひきこもり状態にある者に対し適切な支援を実施。	5,110
都市計画マスタープラン策定費	リニア中央新幹線開業を見据え、都市計画の方針を示したマスタープランを策定。	25,962
空き家対策総合事業費	市町村が行う空き家実態調査に対し助成。	13,000
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所などを整備。	69,827
富士吉田警察署建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを実施。	459,292

③ 県民の健康増進と医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	9,837,068
精神科救急医療事業費	県立北病院を中心に、民間病院と連携した24時間受け入れ可能な精神科救急医療体制を確保。	66,520

事業名	内容	金額
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	地域の医療を推進するため、基金に積み立てを実施。	418,959
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	地域の医療を推進するための事業を実施。	483,502
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センターの運営に対し助成。	92,990
医療施設耐震化促進事業費	災害拠点病院が行う耐震診断に対し助成。	6,467
医師確保対策事業費	医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施。	361,608
地域周産期母子医療センター設備整備事業費	小児周産期医療体制の強化を図る設備整備に対し助成。	3,279
子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費	発達障害などに係る高度な医療の提供と総合的な支援を行う拠点を整備。	115,345
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院が行う設備整備に対し助成。	100,051
へき地診療所施設整備費補助金	へき地診療所が行う設備整備に対し助成。	16,301
周産期医療体制整備事業費	山梨大学へ寄附講座を設置し分娩取扱医療機関のない地域での分娩再開などを支援。	25,000
助産師出向支援事業費	病院と診療所の助産師の技術偏在を解消する助産師出向システムを構築。	2,102
口腔保健支援センター事業費	口腔の健康づくりの施策を総合的・計画的に推進する口腔保健支援センターを設置。	2,678
感染症対策費	C型肝炎ウイルス排除者を対象としたフォローアップ検査などの肝炎対策やエイズ対策などを総合的に実施。	89,105
子宮頸がん予防ワクチン接種後健康被害救済事業費	ワクチン接種後に健康被害が生じた者に医療費、医療手当を支給。	12,732
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	9,808
胃がん予防推進事業費	ピロリ菌感染者の除菌治療費助成や普及啓発を実施。	7,344

④ 「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現

事業名	内 容	金 額
リニアで変わるやまなしの姿 発信事業費	リニア開業が県民生活にもたらす効果や開業後の本県の姿について幅広く発信。	12,000
「リニア環境未来都市」整備 事業費	駅周辺の地形測量、造成計画の策定などを実施。	29,920
「やまなしで暮らす」魅力発 信事業費	高校生・大学生などに対し本県で暮らすメリットや魅力について情報発信。	2,268
やまなし暮らし支援センター 事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する情報をワンストップで提供する相談窓口を都内で運営。	29,549
お試し住宅整備促進支援事業 費補助金	空き家を活用したお試し住宅の整備を行う市町村に対し助成。	2,500
やまなしサテライトオフィス 誘致推進事業費	サテライトオフィスを誘致する取り組みを実施。	3,119
鉄道通学支援による人口転出 抑制実証事業費	市町村が行う県外大学などへ通学を始めた者への定期券購入支援事業に対し助成。	12,500
やまなしリンケージ農園利用 促進事業費補助金	県外在住者向けの市民農園の設置に対し助成。	2,800

⑤ 魅力あふれる景観・環境づくり

事業名	内 容	金 額
環境保全活動支援事業費補助 金	市町村、NPOなどが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに対し助成。	5,907
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に対し助成。	115,000
環境にやさしいバス普及促進 事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に対し助成。	5,000
廃棄物総合計画推進費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進。	1,801
P C B廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しP C B処理費用の助成などを行うための基金に拠出。	4,898
産業廃棄物適正処理推進事業 費	排出抑制優良事業者などの公表、再生利用に取り組む事業者へのアドバイザーの派遣など。	1,063
産業廃棄物最終処分場管理事 業費	公共関与による産業廃棄物最終処分場の適正な維持管理などを支援。	589,473
一般廃棄物最終処分場整備促 進対策事業費	市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援。	57,828

事業名	内容	金額
不法投棄防止対策事業費	廃棄物対策連絡協議会への支援、不法投棄防止柵を設置する市町村への助成など。	13,323
山梨版レッドデータブック作成事業費	絶滅の恐れのある野生生物の生息状況を調査し、山梨版レッドデータブックを作成。	9,472
緑の普及啓発事業費	緑化に関する知識の普及を図るため、県民に緑化学習の機会を提供。	18,800
やまなし省エネ県民運動推進事業費	省エネ運動を県民全体で推進。	1,102
やまなし土木施設環境ボランティア推進費	ボランティア団体などが主体的に行う道路、河川や公園の美化活動を支援。	2,585
桂川清流センター水質浄化モデル事業費	リン削減効果のある凝集剤による排水処理のモデル事業を神奈川県と共同で実施。	18,218

(6) 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

① 災害に強い県土・地域づくり

事業名	内容	金額
富士山科学研究所研究事業費	富士山の自然環境や火山防災に関する調査研究など。	134,177
公衆無線LAN管理運営費	避難所などに指定されている県有施設の公衆無線LANを管理運営。	9,513
総合防災情報システム運営事業費	被災情報などを県、市町村などで収集・共有し、住民に提供できるシステムを運営。	15,120
地域防災力・避難所運営強化支援事業費	防災活動の中核的人材の育成、避難所自主運営体制の強化。	3,656
災害時心のケア対応力向上事業費	被災者に統一的・継続的な心のケアを提供するためのマニュアルを作成。	338
災害医療コーディネーター養成等事業費	医療救護活動の統括や調整を担うコーディネーターを養成。	1,032
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	78,866
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	4,258,712
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,491,427

事業名	内容	金額
未来を支える建設業就業促進事業費	インターンシップの実施、資格取得のための講習会の開催。	2,400
国庫補助河川改修事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	2,215,185
国庫補助砂防地すべり対策事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	3,502,105
木造住宅居住安心支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、改修などに対し助成。	76,225
災害時避難路通行確保対策事業費補助金	緊急輸送道路沿道などにある建築物の耐震化に対し助成。	66,605

② 利便性の高い交通網の整備

事業名	内容	金額
土地取引規制基礎調査費	リニア駅周辺の地価動向を調査。	2,045
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開など。	6,860
リニア体験乗車事業費	県民を対象としたリニアの体験乗車を実施。	6,112
やまなしリニア魅力発信事業費	やまなしリニアフェスの開催、山梨リニアファンクラブの運営、ラッピングバスによる広報。	4,604
中央線高速化促進事業費	期成同盟会の活動を通じ、中央線の高速化を推進。	200
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線路線の運行に対し助成。	85,191
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	41,915
バス交通ネットワーク再生事業費補助金	バス交通ネットワーク再生計画に基づき新設された路線の運行に対し助成。	1,997
鉄道輸送安全対策事業費補助金	鉄道事業者が行う輸送の安全確保などを図る事業に対し助成。	68,667
リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金	建設に伴う影響を緩和し、住民の利便性向上につながる施設整備に資金を貸し付け。	2,000,000
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	発生土処分を受託し、早川・芦安連絡道路の整備に活用。	1,488,240
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	630,616

○ 行財政改革の絶え間ない推進

① 県庁改革・県民サービスの充実

事業名	内 容	金 額
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	986
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事との意見交換会の開催。	1,639
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	33,411
やまなし創造提案便事業費	県政への意見や要望に対して1週間以内で回答する制度を実施。	312
対話活動費	「県政トーク GO TO 知事が行く」の開催など。	990
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	5,728
地域活性化協働事業費補助金	地域の課題解決を図るため、NPOなど多様な団体が協働して行う取り組みに対し助成。	5,537
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営費支援など。	26,421
公用車等駐車場整備費	県庁東側駐車場の廃止に伴い、県庁構外に新たな駐車場を整備。	398,855
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	30,738

② 効果的な県財政運営の推進

事業名	内 容	金 額
土地開発公社債務処理対策事業費	土地開発公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	7,867,042
住宅供給公社債務処理対策事業費	住宅供給公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	7,116,232

平成28年度補正予算のあらまし

1 11月補正予算の概要

11月補正予算は、経済対策を盛り込んだ国の補正予算のうち、公共事業の予算について、本県への内示額が明らかになったことから、社会資本の整備は県民生活の向上や地域経済の発展に直結するとの基本認識のもと、事業効果を早期に発現できるよう、臨時県議会を招集し、計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で108億4,749万円となり、特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか1会計で7億2,504万円となっています。なお、これらを合わせ、会計間の重複額を控除した補正予算の総額は、111億5,116万円となっています。

その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
森 林 環 境 部	857,713	森林環境保全基金事業費	11,940
		造林費	201,211
		国庫補助林道整備事業費	142,633
		国庫補助治山事業費	469,875
		国直轄治山事業費負担金	32,054
農 政 部	2,455,734	県営土地改良事業費	2,227,686
		団体営土地改良事業費	63,756
		農地防災事業費	100,400
		国直轄耕地事業費負担金	63,892
県 土 整 備 部	7,393,611	国庫補助道路整備費	255,500
		緊急道路整備事業費	3,166,399
		国直轄道路事業費負担金	950,858
		国庫補助河川改修事業費	1,173,000
		河川防災情報基盤緊急整備事業費	21,000
		国直轄河川事業費負担金	42,400
		塩川ダム堰堤改良事業費	34,229
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	1,091,600
		国直轄砂防事業費負担金	89,332
		緊急街路整備費	508,293
都市公園建設費	61,000		

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	494,540	造林費	277,846
		林道費	216,694
流域下水道事業特別会計	230,500	富士北麓流域下水道建設費	82,000
		峡東流域下水道建設費	35,500
		釜無川流域下水道建設費	31,000
		桂川流域下水道建設費	82,000

2 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 2 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 3 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

について、一般会計43億5,540万円、特別会計12億6,458万円、企業会計159万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総合政策部	861,852	地方創生拠点整備交付金事業費 851,016 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 10,836
県民生活部	1,391	地域少子化対策重点推進事業費補助金 1,391
福祉保健部	770,267	民間社会福祉施設防犯対策強化事業費補助金 78,896 保育人材確保対策貸付事業費補助金 167,321 医療施設防火設備整備事業費補助金 187,216 県立社会福祉施設防犯対策強化事業費 19,721 在宅医療総合推進拠点整備事業費 200,000 子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費 117,113
産業労働部	4,500	U・I・Jターン促進事業費補助金 4,500
県土整備部	918,200	国庫補助道路整備費 25,000 県単独道路整備費 816,200 県単独街路整備費 77,000
教育委員会	530,556	峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 5,909 富士北麓公園陸上競技場改修事業費 524,647
給与改定費	1,264,275	職員給与改定 1,264,275 人事委員会勧告等を踏まえた給与改定 改定率 0.20% 期末・勤勉手当 4.30月(改定前 4.20月) 実施時期 28.4.1

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
集中管理特別会計	1,264,584	給与管理費 1,264,584

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
温泉事業会計	1,588	職員給与費等 1,588

3 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 社会福祉法人が行う障害者支援施設の移転改築に対する助成
 - 2 農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対する助成
- に要する経費をはじめ、一般会計△146億6,055万円、特別会計△49億5,876万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
県 民 生 活 部	13,378	富士山安全指導センター復旧事業費	13,378
福 祉 保 健 部	841,044	障害児(者)福祉施設整備費補助金	538,280
		国民健康保険財政安定化基金積立金	284,720
		県立中央病院屋上給油基地整備事業費	18,044
森 林 環 境 部	31,561	不適正処理産業廃棄物対策費	31,561
産 業 労 働 部	16,500	I o T 関連製品評価機器整備事業費	16,500
農 政 部	1,529,404	やまなし産地パワーアップ事業費補助金	231,000
		畜産・酪農収益力強化事業費補助金	25,466
		馬術競技会等誘致促進事業費	30,618
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	6,050
		山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金	61,000
		県営土地改良事業費	1,042,152
		団体営土地改良事業費	124,700
		国直轄耕地事業費負担金	8,418
県 土 整 備 部	269,659	県営住宅建設事業費	269,659
職 員 給 与 費	△2,559,472	職員給与費	△2,559,472
		1 給料、職員手当所要額の再計算	△2,092,098
		2 地方公務員共済年金制度における負担金の減	△ 467,374

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	△ 165,106	造林費	△ 37,145
		林道費	△ 145,625
		交付金	17,664
中小企業近代化資金特別会計	12,955	元利償還金	12,955
県 税 証 紙 特 別 会 計	311,173	自動車税繰出金	52,800
		自動車取得税繰出金	258,373
集 中 管 理 特 別 会 計	△1,254,591	給与管理費	△1,254,591
商工業振興資金特別会計	△1,000,050	既貸付分資金	△ 500,025
		一般会計繰出金	△ 500,025

流域下水道事業特別会計	△ 43,119	管理総務費	△ 40,364
		富士北麓流域下水道建設費	△ 3,324
		峡東流域下水道建設費	1,105
		釜無川流域下水道建設費	10,908
		桂川流域下水道建設費	△ 214
		公債費	△ 11,230
公債管理特別会計	△2,820,023	元利償還金	△2,801,908
		公債諸費	△ 4,401
		運用益積立金	△ 13,714

4 平成28年度最終予算規模

平成28年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成28年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	466,278,708	1,673,615	7,667,155	10,847,494	4,355,397	△14,660,554	476,161,815
特 別 会 計							
恩賜県有財産	6,722,057		4,240	494,540		△ 165,106	7,055,731
災害救助基金	224,559						224,559
母子父子寡婦福祉資金	205,329						205,329
中小企業近代化資金	3,945,743					12,955	3,958,698
農業改良資金	42,502						42,502
市町村振興資金	1,700,358						1,700,358
県税証紙	1,300,195					311,173	1,611,368
集中管理	106,673,864				1,264,584	△ 1,254,591	106,683,857
商工業振興資金	48,100,081					△ 1,000,050	47,100,031
林業・木材産業改善資金	84,025						84,025
流域下水道事業	6,081,796		529,322	230,500		△ 43,119	6,798,499
公債管理	133,553,200					△ 2,820,023	130,733,177
計	308,633,709		533,562	725,040	1,264,584	△ 4,958,761	306,198,134
企 業 会 計							
電気事業	6,179,935						6,179,935
温泉事業	305,021				1,588		306,609
地域振興事業	230,408						230,408
計	6,715,364				1,588		6,716,952

平成28年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	92,577,552					2,444,084	95,021,636	20.0
2 地 方 消 費 税 金	33,454,736					△ 2,187,446	31,267,290	6.6
3 地 方 譲 与 税	14,055,001					△ 947,000	13,108,001	2.8
4 地 方 特 例 金	274,000					△ 2,702	271,298	0.1
5 地 方 交 付 税	125,467,000	571,241	779,779	10,991		1,497,982	128,326,993	26.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	319,000						319,000	0.1
7 分 担 金 及 び 金	1,958,620	53,500	△75,980	643,474	25,000	△ 156,153	2,448,461	0.5
8 使 用 料 及 び 料	7,788,814					5,931	7,794,745	1.6
9 国 庫 支 出 金	51,258,266	797,018	460,930	5,402,404	975,378	△ 1,108,536	57,785,460	12.1
10 財 産 収 入	1,200,026		92			93,076	1,293,194	0.3
11 寄 附 金	153,070		3,100			33,575	189,745	0.0
12 繰 入 金	45,406,922		162,647	6,840	160,000	△14,059,833	31,676,576	6.7
13 繰 越 金	1				1,382,601	2,147,825	3,530,427	0.7
14 諸 収 入	29,776,700	19,856	250,587	29,785	726,418	△ 3,004,557	27,798,789	5.8
15 県 債	62,589,000	232,000	6,086,000	4,754,000	1,086,000	583,200	75,330,200	15.8
合 計	466,278,708	1,673,615	7,667,155	10,847,494	4,355,397	△14,660,554	476,161,815	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 議 会 費	1,017,770				6,094	△ 29,299	994,565	0.2
2 総 務 費	34,248,363	14,326	75,753		73,874	△ 763,482	33,648,834	7.1
3 民 生 費	54,237,667	72,366	419		332,731	△ 334,700	54,308,483	11.4
4 衛 生 費	16,532,724	75,674	621,517		485,836	△ 521,667	17,194,084	3.6
5 労 働 費	1,772,421		24,590		11,991	△ 52,671	1,756,331	0.4
6 農 林 水 産 業 費	25,218,306	804,094	6,260,426	3,313,447	600,558	13,317	36,210,148	7.6
7 商 工 費	34,633,994	144,549	574,230		334,857	△ 4,279,246	31,408,384	6.6
8 土 木 費	62,372,654	98,687	△133,389	7,534,047	1,494,126	△ 1,336,294	70,029,831	14.7
9 警 察 費	22,077,244	149,042			232,704	△ 520,229	21,938,761	4.6
10 教 育 費	91,857,738	314,877	243,609		782,626	△ 2,455,141	90,743,709	19.0
11 災 害 復 旧 費	2,630,712					△ 1,807,125	823,587	0.2
12 公 債 費	88,493,454					△ 2,806,309	85,687,145	18.0
13 諸 支 出 金	31,145,661					232,292	31,377,953	6.6
14 予 備 費	40,000						40,000	0.0
合 計	466,278,708	1,673,615	7,667,155	10,847,494	4,355,397	△14,660,554	476,161,815	100.0

平成28年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	246,211,514	426,699	6,807,482		1,560,357	△ 2,896,606	252,109,446	52.9
(1) 人件費	118,131,152	334	△3,517		1,268,631	△ 2,609,486	116,787,114	24.5
ア 議員・委員等 報酬手当	2,645,585	334	△2,475		4,047	△ 43,233	2,604,258	0.5
イ 基本給	57,261,682				438,594	△ 21,058	57,679,218	12.1
ウ その他の手当	27,116,629				722,331	△ 765,962	27,072,998	5.7
エ 職員共済組合 負担金	18,939,807				103,659	△ 459,088	18,584,378	3.9
オ 退職金	11,649,570					△ 1,296,429	10,353,141	2.2
カ 恩給及び 退職年金	88,680					△ 13,998	74,682	0.0
キ その他	429,199		△1,042			△ 9,718	418,439	0.1
(2) 物件費	20,553,340	107,239	58,321		29,520	△ 376,489	20,371,931	4.3
(3) 維持補修費	1,620,417					△ 82,922	1,537,495	0.3
(4) 扶助費	7,789,679					△ 207,859	7,581,820	1.6
(5) 補助費等	98,116,926	319,126	6,752,678		262,206	380,150	105,831,086	22.2
2 投資的経費	78,351,192	1,192,916	386,153	10,847,494	2,795,040	△ 4,548,607	89,024,188	18.7
(1) 普通建設 事業費	75,720,480	1,192,916	386,153	10,847,494	2,795,040	△ 2,741,482	88,200,601	18.5
ア 補助事業費	44,787,945	565,666	45,851	9,635,257	1,167,787	△ 760,155	55,442,351	11.6
イ 単独事業費	21,493,459	627,250	340,302	33,701	1,627,253	△ 874,580	23,247,385	4.9
ウ 国直轄事業費 負担金	9,439,076			1,178,536		△ 1,106,747	9,510,865	2.0
(2) 災害復旧 事業費	2,630,712					△ 1,807,125	823,587	0.2
ア 補助事業費	2,380,762					△ 1,757,175	623,587	0.1
イ 単独事業費	200,000						200,000	0.1
ウ 国直轄事業費 負担金	49,950					△ 49,950		
3 公債費	88,384,357					△ 2,801,908	85,582,449	18.0
4 積立金	4,742,437		473,520			70,428	5,286,385	1.1
5 貸付金	22,932,655					△ 3,925,465	19,007,190	4.0
6 繰出金	25,616,553	54,000				△ 558,396	25,112,157	5.3
7 予備費	40,000						40,000	0.0
計	466,278,708	1,673,615	7,667,155	10,847,494	4,355,397	△ 14,660,554	476,161,815	100.0